

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,498	流 動 負 債	9,495
現金及び預金	6,036	買掛金	961
受取手形	7	短期借入金	5,652
売掛金	3,337	未払費用	498
有価証券	509	未払法人税等	431
関係会社株式	3,083	未払事業税等	13
商 品	54	未払消費税等	293
仕掛品	1,209	前受金	325
前払費用	149	賞与引当金	331
短期貸付金	395	役員賞与引当金	50
未収入金	2,514	工事損失引当金	415
その他	201	繰延税金負債	376
貸倒引当金	△0	その他	146
固 定 資 産	9,805	固 定 負 債	3,130
有形固定資産	99	退職給付引当金	2,989
建 物	58	役員退職慰労引当金	141
機 械 装 置	15	負 債 合 計	12,626
器 具 備 品	24	純 資 産 の 部	
無形固定資産	183	株 主 資 本	12,272
ソフトウェア	141	資 本 金	2,640
ソフトウェア仮勘定	16	資 本 剰 余 金	2,881
その他	25	資本準備金	2,881
投資その他の資産	9,522	利 益 剰 余 金	6,750
投資有価証券	3,656	利益準備金	168
関係会社株式	1,859	その他利益剰余金	6,582
長期貸付金	3,471	別途積立金	2,606
長期繰延税金資産	659	繰越利益剰余金	3,976
差入保証金	253	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,404
保険積立金	84	その他有価証券評価差額金	2,404
その他	161	純 資 産 合 計	14,677
貸倒引当金	△623		
資 産 合 計	27,303	負 債 及 び 純 資 産 合 計	27,303

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		18,541
売 上 原 価		14,456
売 上 総 利 益		4,085
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,822
営 業 利 益		2,262
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	251	
その 他	47	298
営 業 外 費 用		
支払利息	34	
為替差損	227	
その 他	0	262
経 常 利 益		2,298
特 別 利 益		
その 他	20	20
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	87	
貸倒引当金繰入額	612	
関係会社株式評価損	590	
その 他	154	1,444
税 引 前 当 期 純 利 益		874
法人税、住民税及び事業税	642	
法人税等調整額	160	
当 期 純 利 益		72

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	3,903	6,678	12,200
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—			—	—	—
当期純利益			—			72	72	72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—			—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	72	72	72
当期末残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	3,976	6,750	12,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価換算 差額等合計	
当期首残高	1,393	1,393	13,593
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益		—	72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,011	1,011	1,011
事業年度中の変動額合計	1,011	1,011	1,083
当期末残高	2,404	2,404	14,677

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする）を、その他の請負工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項(4)、及び事業分離等会計基準第 57－4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる計算書類への影響はありません。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 516百万円
2. 投資有価証券
投資有価証券のうち565百万円については、貸株に提供しております。
3. 保証債務
次のとおり保証を行っております。
株式会社SRA東北（銀行借入金） 70百万円
4. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 3,533百万円
長期金銭債権 493百万円
5. 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 4,717百万円
6. 関係会社株式
流動資産（親会社株式） 3,083百万円
7. 工事損失引当金
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金の額は415百万円であり、うちたな卸資産（仕掛品）と相殺しうる額は415百万円であります。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額
関係会社との営業取引による取引高の総額
売上高 442 百万円
営業費用 1,166 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 177 百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。